

産業別就業構造の変動に関する要因分析

饒 傳坤* 川上 洋司**

Analysis on the Factors Influencing the Change of the Industrial Employment Structure

RAO Chuankun* and Yoji KAWAKAMI**

(Received August 20, 2002)

The study aims to analysis the changing job, the newly employing, the leaving job and the death of the employee all over Japan, and to clarify the impact of the four factors on the industrial employment structure during 1965-1997. The main conclusions are as follows, ①The industry with the most number of employee moving in from other industries have changed from the manufacture industry to the service industry between 1965 and 1997; ②The agriculture industry became the moving-in industry from 1977, but the manufacture industry and the wholesale and retail trade industry became the moving-out industry from 1971 and 1982 respectively; ③In the new employee, the employee proportion of the manufacture industry have been reducing but that of the service industry increasing during 32 years; ④The factors which greatly influence the change of the industrial employment structure are the newly employing and the leaving job.

Key Words : Industrial Employment Structure, Analysis on the Factors, Changing Job, Newly Employing

1. はじめに

産業別就業構造は、クラーク法則などがすでに指摘している^[1]ように、経済の発展とともに規則的に変動する。日本全国においても、これらの法則に従い戦前の第1次産業を主とする就業構造から現在の第3次産業を主とする就業構造に転換してきた。より詳しく全国産業別就業構造を見ると、今日では第2次産業の製造業（工業）が就業者数の減少によって全国的に空洞化しつつあり、第3次産業の卸売業小売業（商業）も就業構成率の安定さらには下落に転じ、これらにかかわって、事務情報関連サービス業を主とするサービス業が持続的に成長している^[2]。こ

れらのことから、全国的に就業構造の重要な転換期を迎えていると言える。

既往研究を見ると、1962年、65年を対象時点として分析を行った黒田氏の研究^[3]のほか、就業構造変動の要因に関する研究はほとんど見られない。本研究では、将来の産業別就業構造を見通すための基礎資料を提供することを目的として、日本全国の産業別就業構造を研究対象とし、産業別就業者の転職、新規、離職、死亡などに着目して、就業者の産業間の移動関係等を考察するとともに、産業別就業構造に影響を及ぼす各因子を分析し、全国の就業構造の変動特性を把握する。

対象時点は高度成長期の1965年から最近の1997年までとする。用いるデータは総務省統計局の「就業構造基本調査」（就業者数変動についてのデータ）と「国勢調査」（全国人口についてのデータ）である。「国勢調査」は5年おきであるが、「就業構造基本調査」は1956-77年には3年おきであり、1977年から5年おきである。本研究の時系列の時点は便宜上、1965年、71年、77年、82年、87年、92年、

* 大学院工学研究科

** 工学部建築建設工学科

* Graduate School of Engineering

** Dept. of Architecture and Civil Engineering

97年とする。「国勢調査」のデータは隣接する2時点間の内挿によって各調査時点のデータを作成する。また「就業構造基本調査」には調査年によって産業分類が異なるため、本研究では以下のように10産業に統一する：農林業、漁業、鉱業、建設業、製造業、卸売業小売業、金融保険不動産業、運輸通信電気ガス水道熱供給業（以下「運輸通信電気業」と簡略する）、サービス業、公務である。

2. 転職から見た産業の移動性と産業間の関係

2.1 転職から見た各産業の移動性

「就業構造基本調査」には、転職者を調査時点の勤め先と1年前の勤め先とが異なっているものとしているが、本稿では産業内部の移動による転職を考察しないので、転職者数から産業内部の転職を取り除くことにする。なお、以下のように産業別年間移動率を産業の移動性指標とし定義して、各産業を比較する。

$$\text{産業別年間移動率} = \frac{\text{各産業の年間転職者数}}{\text{産業の前年の就業者数}}$$

表-1と図-1より、農林業の就業者の移動性が1965-97年を通じて最も低いことがわかる。全産業の平均移動率が2%前後であるのに対して、農林業ではわずか0.3-0.8%で、全産業平均の1/2以下である。ついで漁業である。また大きく成長しつつあるサービス業も年間移動率が比較的に低く、農林、漁業と同じく産業の定着性が高い。その一方、鉱産資源の採掘状況に左右される鉱業では、年間移動率が経年的に大きく変わっているものの、10産業中で終始に最も高く、1997年ではその年間移動率は6.8%に及び、移動性の最も激しい産業である。

経年的に見ると、全産業の年間移動率は1965年から1982年に低まっているが、その後再び上昇し、最近の1997年においても、産業の移動性は高く続いていることがわかる。特に卸売業小売業、金融保険不動産業の移動性が経年的に高くなっている傾向が見られる。

2.2 転職から見た産業間の関係

ここでは、産業と産業間の移動指向を考察するため、産業指向率を以下のように定義する。

$$\text{B産業へのA産業移動指向率} = \frac{\text{A産業からB産業へ年間転職者数}}{\text{A産業の前年の就業者数}}$$

他産業へのA産業移動指向率の合計は上述したA産業の年間移動率に一致する。図-2は表-2の各産業の移動指向率に基づき作成された1965年と1997年の産業転職構造図である。矢印の太さは産業移動指向率の値と比例しており、産業移動指向率0.2%以

表-1 各産業の年間移動率

	全産業平均	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	卸売業小売業	金融保険不動産業	運輸通信電気業	サービス業	公務
1965年	2.1%	0.8%	1.0%	5.2%	2.5%	1.5%	1.9%	1.9%	2.2%	1.6%	1.5%
1971年	2.2%	0.7%	2.2%	6.2%	2.6%	2.4%	2.5%	2.4%	3.2%	2.2%	2.7%
1977年	1.7%	0.3%	1.3%	3.9%	2.0%	1.8%	2.0%	2.5%	2.2%	1.6%	1.7%
1982年	1.6%	0.3%	0.9%	3.0%	1.8%	1.6%	1.9%	2.2%	2.2%	1.3%	2.0%
1987年	2.6%	0.6%	1.4%	4.6%	2.2%	2.8%	3.0%	3.2%	4.2%	2.1%	3.1%
1992年	2.7%	0.7%	1.7%	4.4%	2.2%	2.7%	3.2%	4.4%	3.3%	2.4%	2.8%
1997年	2.5%	0.6%	1.6%	6.8%	2.2%	2.2%	3.3%	4.0%	2.6%	2.2%	2.6%

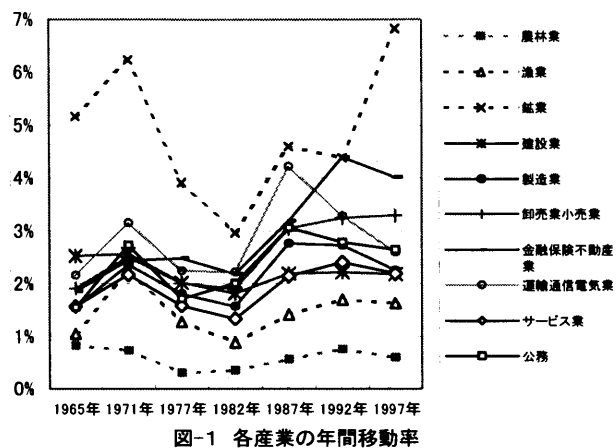


図-1 各産業の年間移動率

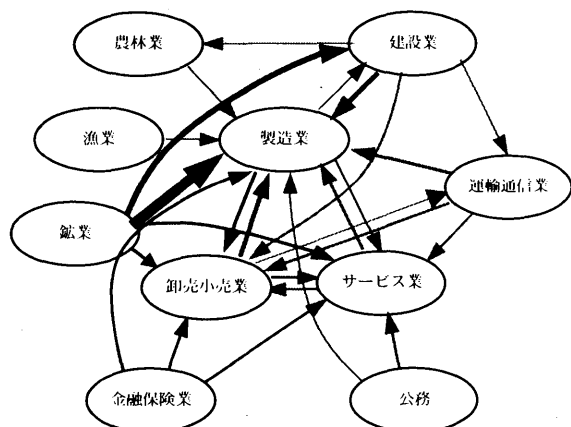
上またそれぞれの産業においてトップ3である移動指向率を表示している。

図-2より、1965年において、公務を除くすべての産業では製造業への移動指向率が最も高い。製造業への移動指向は当時の産業転職構造における最も顕著な特徴であるといえる。移動性が最も高い鉱業では製造業への移動指向率が2.17%に達しており、産業間の転職が最も激しい。製造業のほか、高く指向された産業には、卸売業小売業、サービス業がある。その一方、鉱業、金融保険不動産業、公務への移動指向率が最も低く、これら産業への転職は非常に少ない。その一方、農林業への移動指向はそれほど低くなく、建設業からの移動指向率が0.32%に達し、農林業から建設業への移動指向率(0.11%)よりも高く、農林業への転職傾向が比較的に強い。サービス業、電気ガス水道熱供給業、公務などの産業についても、建設業と同様に、農林業からより、むしろ農林業への移動指向が高い。

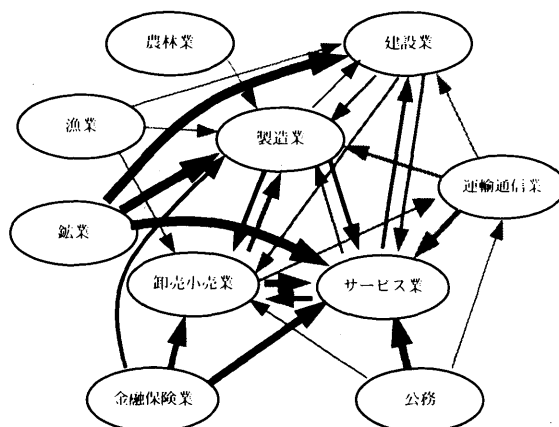
1997年になると、他産業から製造業への移動指向率が大きくかわっていないが、サービス業への移動指向性が高くなるため、すべての産業においてサービス業への移動指向率が最も高い。サービス業への移動指向は近年の転職構造の主な特徴となっている。鉱業から建設業、製造業、サービス業へ、公務からサービス業へ、金融保険不動産業からサービス業、

表-2 産業間の移動指向率(1965年、1997年)

転入産業 転出産業	1965年(単位: %)										1997年(単位: %)									
	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	卸売業小売業	金融保険不動産業	運輸通信電気業	サービス業	公務	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	卸売業小売業	金融保険不動産業	運輸通信電気業	サービス業	公務
農林業		0.01	0.02	0.11	0.32	0.15	0.01	0.06	0.12	0.02		0.00	0.00	0.09	0.21	0.12	0.00	0.03	0.12	0.03
漁業	0.00		0.00	0.17	0.35	0.17	0.00	0.17	0.17	0.00	0.00		0.00	0.32	0.32	0.32	0.00	0.32	0.32	0.00
鉱業	0.27	0.00		1.09	2.17	0.54	0.00	0.27	0.54	0.27	0.00	0.00		2.27	2.27	0.00	0.00	0.00	2.27	0.00
建設業	0.32	0.07	0.11		0.85	0.46	0.04	0.32	0.28	0.07	0.12	0.03	0.01		0.54	0.47	0.07	0.25	0.63	0.03
製造業	0.19	0.01	0.03	0.20		0.54	0.04	0.18	0.32	0.04	0.08	0.01	0.00	0.27		0.76	0.09	0.24	0.75	0.02
卸売業小売業	0.11	0.01	0.01	0.15	0.78		0.09	0.23	0.48	0.05	0.05	0.00	0.00	0.33	0.85		0.20	0.41	1.36	0.03
金融保険不動産業	0.08	0.00	0.00	0.17	0.51	0.42		0.17	0.42	0.08	0.04	0.00	0.00	0.32	0.68	1.11		0.29	1.40	0.07
運輸通信電気業	0.20	0.03	0.03	0.30	0.60	0.50	0.07		0.37	0.07	0.09	0.02	0.00	0.44	0.75	0.11	0.07		1.06	0.04
サービス業	0.18	0.00	0.02	0.13	0.53	0.44	0.04	0.15		0.07	0.07	0.00	0.01	0.24	0.50	0.95	0.12	0.19		0.09
公務	0.20	0.00	0.00	0.13	0.33	0.20	0.07	0.13	0.47		0.10	0.00	0.00	0.19	0.19	0.29	0.14	0.29	1.44	



1965 年



1997 年

図-2 産業の移動指向性による産業転職構造図

卸売業小売業への移動指向率が非常に高く、それぞれ特定の産業間の転職関係が見られる。一方、他産業から農林業への指向性が低下しているが、1965年と同様に多くの産業では依然として農林業からの移動指向より、むしろ農林業への移動指向が高い。

産業間の転職によって産業別就業構造が変動する。ここでは、各産業の「就業者転入転出差」と「転職による産業変動率」を使い、転職にともなう各産業の就業者数の変動を考察する。

就業者転入転出差＝産業転入者数－産業転出者数

転職による産業変動率＝産業別の転入転出差／該当産業の
前年の就業者数

3. 転職、新規、離職、死亡による産業別就業構造の変動

3.1 転職による産業別就業構造の変動

1965 年において農林業は上述したように他産業からの移転指向が比較的に強いが、その就業者実数(1117 万人、1965 年)が大幅に他産業(建設業 281

表-3 転職による産業別就業構造の変動

	転入転出差(単位: 1000人)										転職による産業変動率									
	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	卸売業小売業	金融保険不動産業	運輸通信電気業	サービス業	公務	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	卸売業小売業	金融保険不動産業	運輸通信電気業	サービス業	公務
1965年	-78	-1	-9	6	38	11	-7	5	40	-4	-0.2%	0.3%	-1.9%	0.7%	0.3%	0.7%	-0.1%	0.7%	1.3%	0.3%
1971年	-14	-4	-6	28	-36	14	1	-1	34	-15	-0.2%	-0.7%	-2.5%	0.7%	-0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.5%	-0.9%
1977年	28	-3	-1	7	-61	10	-7	2	41	-13	0.5%	-0.6%	-0.8%	0.1%	-0.4%	0.1%	-0.4%	0.1%	0.4%	-0.7%
1982年	29	-1	-1	3	-36	-17	0	-11	56	-22	0.6%	-0.2%	-0.8%	0.1%	-0.3%	-0.1%	0.0%	-0.3%	0.5%	-1.1%
1987年	41	-1	-1	42	-120	-39	20	-23	116	-26	0.9%	-0.2%	-1.2%	0.7%	-0.8%	-0.3%	0.8%	-0.6%	0.9%	-1.3%
1992年	16	-2	-1	59	-109	-63	-39	29	131	-17	0.4%	-0.6%	-1.8%	0.9%	-0.7%	-0.4%	-1.4%	0.7%	0.9%	-0.8%
1997年	25	-1	-1	17	-81	-137	-35	43	129	-26	0.8%	-0.3%	-2.3%	0.3%	-0.7%	-0.9%	-1.2%	1.0%	0.7%	-1.2%

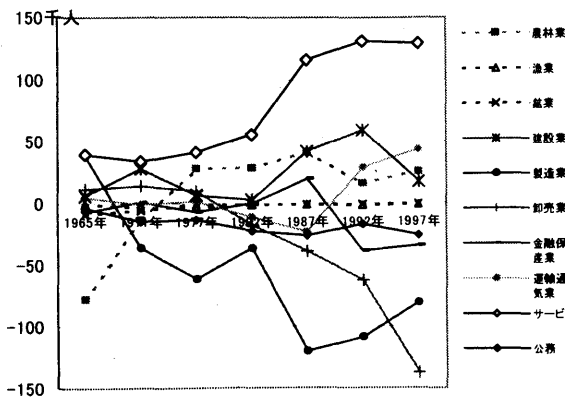


図-3 転職による各産業の就業者数の変動

万人、サービス業 543 万人、1965 年) をうわまわっているため、転出者数は転入者数を超え、その差は -7.8 万人である (表-3 と図-3)。しかし、1977 年以降、その差および転職による産業変動率がともにプラスとなり、つまり、産業間の転職から見ると、農林業は転入産業となっている。農林業への U ターン現象は近年において進みつつあることを示している。

製造業、卸売業小売業については、1965 年において就業者転出転入差と転職による産業変動率がともにプラスで転入者数が転出より多かったが、その後転職による産業変動率が経年的に高くなり、製造業では早くも 1971 年から、卸売業小売業では 1982 年から一転して転出者数が転入より多くなり、2 産業とも転出産業となった。

一方、サービス業では転入転出差が 10 産業中で最も高く、しかもその値が経年的に増加しており、近年では年間 13 万人以上の転職による就業者数増加が見られる。

ほかの産業について、金融保険不動産業も近年では卸売業小売業と同様に転出産業となった。公務は常に転出産業である。

3.2 新規による産業別就業者数の変動

ここでは、「産業別新規就業者数」、「新規構成比」、「新規による産業変動率」を用いて、新規就業構造と新規による産業別就業構造の変動を考察する。

産業別新規構成比 = 産業別新規就業者数 / 新規就業者総数

新規による産業変動率 = 産業の新規就業者数 / 該産業の前年の就業者数

表-4 と図-4 を見ると、製造業では新規就業者数が 1982 年に 99.8 万人で最も多いものの、32 年間では大きく変わっていない。しかし、その新規構成比を見ると 1965 年の 40% から 1997 年の 17% へと急激に減少していることがわかる。そのほか、新規就業において構成比が経年的に減少する産業には農林業、漁業、鉱業があり、1997 年では 3 者の合計はわずか

表-4 産業別新規就業者数と就業構成比

		総数	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	卸売業小売業	金融保険不動産業	運輸通信電気業	サービス業	公務
新規就業者数 (千人)	1965年	1987	99	11	10	99	784	411	102	108	319	42
	1971年	2143	57	7	4	111	759	520	117	98	414	57
	1977年	2758	49	9	3	172	773	800	150	137	602	59
	1982年	3772	57	9	4	231	998	1137	203	165	889	69
	1987年	3422	41	9	2	187	826	1073	176	125	929	43
	1992年	3850	39	6	1	237	796	1162	191	180	1111	74
	1997年	4480	50	5	2	291	775	1438	183	225	1370	65
新規就業構成率	1965年	100%	5.0%	0.6%	0.5%	5.0%	39.5%	20.7%	5.1%	5.4%	16.1%	2.1%
	1971年	100%	2.7%	0.3%	0.2%	5.2%	35.4%	24.3%	5.5%	4.6%	19.3%	2.7%
	1977年	100%	1.8%	0.3%	0.1%	6.2%	28.0%	29.0%	5.4%	5.0%	21.8%	2.1%
	1982年	100%	1.5%	0.2%	0.1%	6.1%	26.5%	30.1%	5.4%	4.4%	23.6%	1.8%
	1987年	100%	1.2%	0.3%	0.1%	5.5%	24.1%	31.4%	5.1%	4.3%	27.1%	1.3%
	1992年	100%	1.0%	0.2%	0.0%	6.2%	20.7%	30.2%	5.0%	4.7%	28.9%	1.9%
	1997年	100%	1.1%	0.1%	0.0%	6.5%	17.3%	32.1%	4.1%	5.0%	30.6%	1.5%
新規による変動率	1965年	4.4%	0.9%	1.9%	2.7%	3.5%	7.0%	5.9%	8.6%	3.6%	5.9%	2.8%
	1971年	4.2%	0.6%	1.3%	1.7%	2.8%	5.8%	5.6%	7.7%	2.8%	5.6%	3.5%
	1977年	5.1%	0.8%	1.9%	2.3%	3.6%	5.6%	6.9%	8.1%	3.6%	6.6%	3.1%
	1982年	6.5%	1.1%	2.0%	3.4%	4.2%	7.0%	8.8%	9.2%	4.2%	7.9%	3.5%
	1987年	5.7%	0.9%	2.1%	2.3%	3.3%	5.6%	7.9%	6.9%	3.2%	7.2%	2.2%
	1992年	5.9%	1.0%	1.7%	1.8%	3.8%	5.1%	8.0%	6.8%	4.2%	7.2%	3.6%
	1997年	6.7%	1.5%	1.6%	4.5%	4.2%	5.4%	9.6%	6.6%	5.0%	8.0%	3.1%

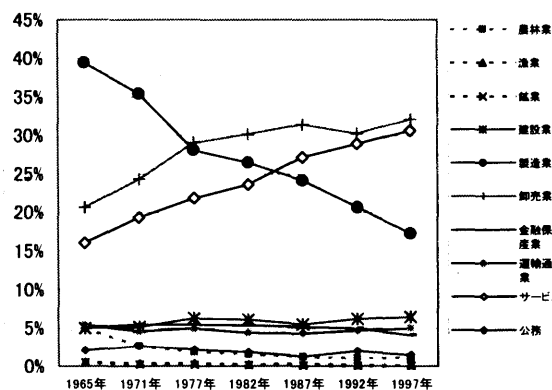


図-4 産業別新規就業構成比

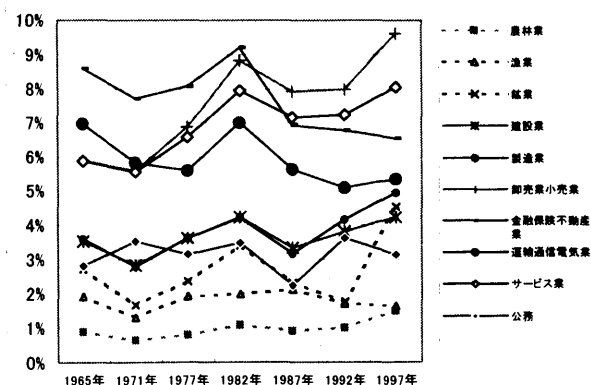


図-5 新規による産業変動率

1.1%で新規による就業者はきわめて少ない。

一方、卸売業小売業、特にサービス業では、新規就業者数とその構成比は大きく増加しており、両者の構成比の合計が 1965 年の 37% から 1997 年の 63% に高まり、新規就業者の 2/3 近くはこの 2 産業に集

中している。ただし、近年では卸売業小売業の新規就業構成比は30%前後にとどまり、卸売業小売業の停滞を反映している。建設業、金融保険不動産などについては、新規就業者数は増加する傾向が見られるが、その構成率は経年的にほとんど変化せず、ともに5%ぐらいである。

図-5 の新規による産業変動率を見ると、農林業では65-97年を通じてその変動率が1.5%以下で10産業の中で最も低いことがわかる。つまり、当時の農林業就業者数に比例して、新規による就業増加は他産業と比べて最も低くなっている。ついで新規による変動率の低い産業には漁業、鉱業があり、いずれも地方資源型の産業である。その一方、卸売業小売業、サービス業、金融保険不動産業、製造業では新規による産業変動率が高く、新規からの就業増加が他産業より高まっている。ただし、卸売業小売業とサービス業では新規による産業変動率は近年高くなる傾向に対して、製造業と金融不動産では低まる傾向が見られる。

3.3 離職による産業別就業構造の変動

「就業構造基本調査」では、離職は1年前従業していたが現在従業していないものと定義している。以下、「産業別離職構成比」と「離職による産業変動率」を用い、離職者の就業構造と離職による就業変動を考察する。

産業別離職構成比＝産業別離職者数／離職者総数

離職による産業変動率＝産業別の離職者数／該当産業の前年の就業者数

表-5 と図-6 により、農林業の離職構成比は大きく減少し、製造業離職構成比は1971年前の増加から1971年後の減少傾向に転じ、サービス業の離職構成比が経年的に増加しているなどの特徴がある。それらの特徴は全国の産業別就業構造産業と比較すると、ほぼ共通していることがわかる(図-6)。離職者はもとより就業者から生じたものであるため、その産業別離職構成比はもとの産業別就業構造の影響を受けると考えられる。表-6 は各産業について両者の相関係数を示したものである。これより、多くの産業では離職前の就業構造は当時全国の産業別就業構造と関連することを実証している。

離職による産業変動率については、1987年の鉱業を除き、すべての産業では6%以下であり、新規による産業変動率(図-5)と比べて、産業間の差が少ない。農林業では1965年に3.7%であり、その後減少傾向が続いたが、1982年から1.5%ぐらいで安定して、離職による変動率の最も低い産業となった。ついで公務、漁業である。その一方、鉱業、製造業、サービス業などの産業では離職による産業変動率は

表-5 産業別離職者数と構成比

		総数	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 小売業	金融 保険 不動産業	運輸 通信 電気業	サービス業	公務
産業別 離職者 (千人)	1965年	1681	412	19	19	94	404	323	38	65	201	28
	1971年	1907	157	11	13	106	617	438	77	92	360	35
	1977年	1977	75	7	7	134	592	515	104	98	401	36
	1982年	2530	63	9	5	171	686	693	129	133	573	57
	1987年	2752	64	9	11	164	727	769	131	154	662	51
	1992年	2620	57	11	3	140	636	703	152	130	720	47
	1997年	3379	51	9	2	242	743	950	170	208	905	53
産業別 離職構成率	1965年	100%	24.5%	1.1%	1.1%	5.6%	24.0%	19.2%	2.3%	3.9%	12.0%	1.7%
	1971年	100%	8.2%	0.6%	0.7%	5.6%	32.4%	23.0%	4.0%	4.8%	18.9%	1.8%
	1977年	100%	3.8%	0.4%	0.4%	6.8%	29.9%	26.0%	5.3%	5.0%	20.3%	1.8%
	1982年	100%	2.5%	0.4%	0.2%	6.8%	27.1%	27.4%	5.1%	5.3%	22.6%	2.3%
	1987年	100%	2.3%	0.3%	0.4%	6.0%	26.4%	27.9%	4.8%	5.6%	24.1%	1.9%
	1992年	100%	2.2%	0.4%	0.1%	5.3%	24.3%	26.8%	5.8%	5.0%	27.5%	1.8%
	1997年	100%	1.5%	0.3%	0.1%	7.2%	22.0%	28.1%	5.0%	6.2%	26.8%	1.6%
離職による 変動率	1965年	3.8%	3.7%	3.3%	5.2%	3.3%	3.6%	4.3%	3.2%	2.2%	3.7%	1.9%
	1971年	3.8%	1.8%	2.0%	5.4%	2.7%	4.7%	4.5%	5.1%	2.6%	4.8%	2.2%
	1977年	3.7%	1.2%	1.5%	5.5%	2.8%	4.3%	4.4%	5.6%	2.6%	4.4%	1.9%
	1982年	4.4%	1.2%	2.0%	4.2%	3.1%	4.8%	5.4%	5.8%	3.4%	5.1%	2.9%
	1987年	4.5%	1.4%	2.1%	9.7%	2.9%	4.9%	5.7%	5.2%	3.9%	5.1%	2.6%
	1992年	4.0%	1.5%	3.1%	5.3%	2.2%	4.1%	4.8%	5.4%	3.0%	4.7%	2.3%
	1997年	5.0%	1.5%	2.9%	4.5%	3.5%	5.1%	6.0%	6.0%	4.6%	5.3%	2.5%

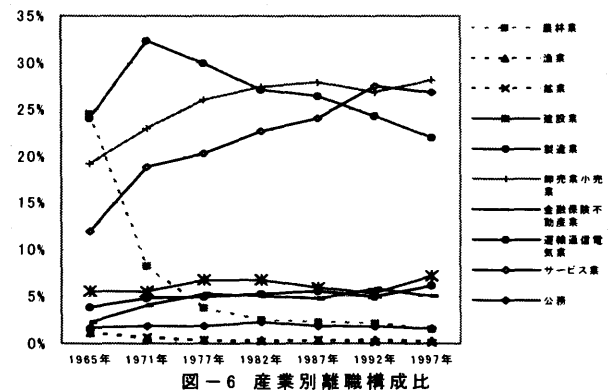


図-6 産業別離職構成比

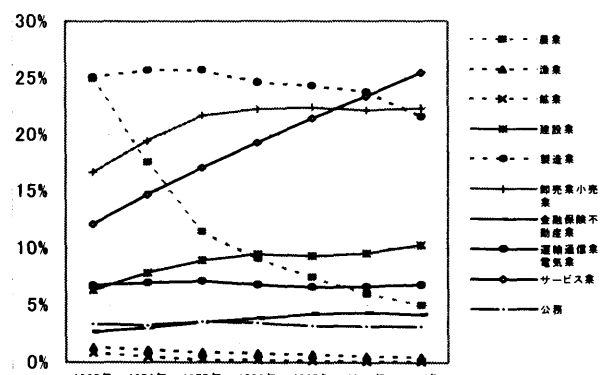


図-7 全国産業別就業構成率

表-6 離職構成比と就業構成率の相関係数

農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	卸売業小売業	金融保険不動産業	運輸通信電気業	サービス業	公務
0.94	0.84	0.97	0.57	0.80	0.99	0.84	-0.13	0.96	0.53

4-6%で、比較的に高い。

より詳しく離職による産業変動率を見るため、以

下では産業別定年就業者比(=各産業の65歳の就業者数¹⁾/15歳以上の該当産業就業者総数)と比較して両者の差を考察する。表-7を見るとすべての産業では定年就業者比が高くなっており、特に農林業と漁業では3%以上で他産業を大きく上回っている。離職者と定年就業者比の差を見ると、農林業では1971年からその値はマイナスになっている。つまり、離職者は定年就業者より低まっており、それは農林業の離職が定年と関連していないからであるといえるだろう。この点において、漁業も農林業と相似している。

一方、他産業は定年による離職が比較的多い産業であると考えられるが、離職者は定年就業者比を引くと、その値はいずれもプラスであり、すなわち、離職による産業就業者の減少は定年就業者を大きく上回り、定年ではないとき離職する就業者が多く存在している。その中で、製造業、卸売業小売業、サービス業、不動産業では、両者の差はほとんど4%近くであり、他産業より高く、定年以前の離職がより多く生じているといえる。

(4) 死亡による就業構造の変動

ここでは、「産業別年間死亡者数」、「産業別死亡者構成比」、「産業別年間死亡率」を用いて、死亡による就業構造の変動を考察する。産業別年間死亡者数の推算については、直接の産業死亡率が公表されていないため、コーホート法を用いて、「国勢調査」の5歳階級の人口変化により、5歳階級の死亡率を計算し、それを各産業の年齢階級の死亡率として、産業別の年齢階級の死亡者数を計算し、その合計は各産業の死亡就業者数とする方法を利用する。

産業別死亡者構成比=各産業の年間死亡者数/

全産業死亡就業者数

産業別年間死亡率=産業別の年間死亡者数/

該当産業の前年の就業者数

図-7より、産業の死亡者は就業者から生じたものであるため、その就業構造は離職者就業構造とほぼ同様で、全国産業別就業構造に相似している。

一方、図-8の産業別の年間死亡率を見ると、全産業では全国人口の死亡率の低下に伴い低くなっており、多くの産業では1965年0.5-0.7%ぐらいから1997年の0.4%ぐらいまで減少している。しかしながら、これに対して農林業の年間死亡率は1.1%から1.3%へと一方的に増加している。また漁業と鉱業では死亡率がそれほど増加していないが、減少する傾向も見られない。この点について各産業の年齢構造を考察してみる。

図-9、10は1965年と1997年の各産業の年齢構成率(=年齢階級別の就業者数/該当産業の就業者

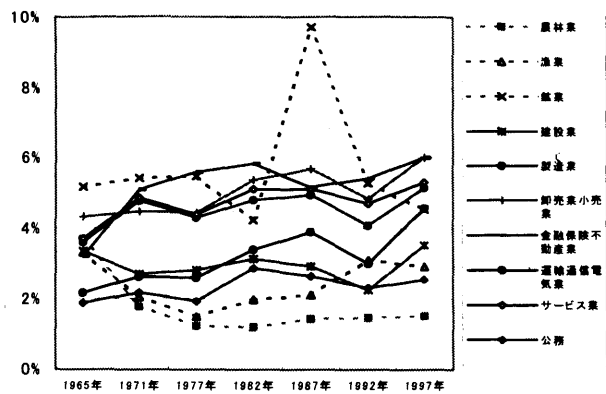


図-8 離職による産業変動率

表-7 定年就業者比及びそれと離職による産業変動率の差

	総数	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	卸売業小売業	金融保険不動産業	運輸通信電気業	サービス業	公務
定年就業者比	1965年	0.9%	1.7%	1.0%	0.4%	0.8%	0.5%	0.8%	0.7%	0.3%	0.4%
	1971年	0.9%	1.9%	1.1%	0.5%	0.8%	0.6%	0.8%	0.4%	0.8%	0.6%
	1977年	0.9%	2.2%	1.2%	0.7%	0.8%	0.6%	0.9%	0.4%	0.9%	0.5%
	1982年	0.9%	2.5%	1.3%	0.7%	0.7%	0.6%	0.8%	0.4%	0.9%	0.5%
	1987年	1.0%	3.3%	1.8%	0.9%	1.0%	0.7%	0.8%	0.9%	1.0%	0.6%
	1992年	1.2%	3.8%	2.6%	1.4%	1.4%	0.9%	1.0%	0.7%	1.2%	0.8%
	1997年	1.3%	3.6%	3.3%	1.7%	1.7%	1.1%	1.1%	0.9%	1.2%	0.7%
離職年による産業変動率と	1965年	2.9%	2.0%	2.3%	4.7%	2.6%	3.1%	3.5%	2.5%	1.9%	1.5%
	1971年	2.9%	-0.1%	0.9%	4.9%	1.9%	4.2%	3.6%	4.3%	2.3%	1.6%
	1977年	2.8%	-1.0%	0.3%	4.8%	2.0%	3.6%	4.7%	2.2%	3.5%	1.4%
	1982年	3.5%	-1.3%	0.7%	3.6%	2.4%	4.2%	4.6%	5.0%	3.0%	2.4%
	1987年	3.5%	-1.9%	0.3%	9.7%	2.0%	4.3%	4.9%	4.3%	3.4%	2.0%
	1992年	2.8%	-2.5%	0.5%	3.9%	0.8%	3.2%	3.9%	4.4%	2.3%	1.5%
	1997年	3.8%	-2.0%	-0.3%	2.8%	1.9%	4.1%	5.3%	5.0%	3.7%	1.8%

表-8 産業別年間死亡者数、死亡者構成比及び死亡率

	総数	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	卸売業小売業	金融保険不動産業	運輸通信電気業	サービス業	公務
年間死亡者数(千人)	1965年	317	121	4	2	19	53	54	7	13	37
	1971年	285	98	3	1	19	53	51	7	12	38
	1977年	293	72	3	1	21	57	60	9	14	47
	1982年	265	61	3	0	21	51	59	9	13	47
	1987年	293	55	3	0	22	58	65	11	13	56
	1992年	267	49	2	0	22	52	58	11	12	55
	1997年	269	45	2	0	22	52	58	12	12	59
産業別死亡者構成比	1965年	100%	38.2%	1.3%	0.5%	6.1%	16.8%	17.0%	2.2%	4.1%	11.7%
	1971年	100%	34.3%	1.2%	0.3%	6.5%	18.5%	18.0%	2.6%	4.4%	13.2%
	1977年	100%	24.6%	1.0%	0.2%	7.3%	19.5%	20.6%	3.2%	4.7%	15.9%
	1982年	100%	23.0%	1.1%	0.2%	7.9%	19.0%	22.1%	3.5%	4.7%	17.6%
	1987年	100%	18.7%	0.9%	0.2%	7.7%	19.9%	22.0%	3.7%	4.4%	19.2%
	1992年	100%	18.3%	0.8%	0.1%	8.2%	19.3%	21.5%	4.2%	4.4%	20.7%
	1997年	100%	16.7%	0.7%	0.1%	8.2%	19.3%	21.5%	4.3%	4.5%	21.9%
年間死亡率	1965年	0.71%	1.08%	0.74%	0.47%	0.68%	0.47%	0.72%	0.58%	0.43%	0.68%
	1971年	0.56%	1.10%	0.63%	0.38%	0.47%	0.40%	0.52%	0.48%	0.35%	0.50%
	1977年	0.55%	1.17%	0.64%	0.52%	0.45%	0.41%	0.52%	0.51%	0.36%	0.51%
	1982年	0.46%	1.16%	0.61%	0.37%	0.38%	0.35%	0.45%	0.42%	0.32%	0.42%
	1987年	0.48%	1.23%	0.63%	0.51%	0.40%	0.40%	0.48%	0.43%	0.33%	0.43%
	1992年	0.41%	1.25%	0.63%	0.45%	0.35%	0.33%	0.40%	0.40%	0.27%	0.36%
	1997年	0.40%	1.34%	0.65%	0.45%	0.32%	0.36%	0.39%	0.41%	0.26%	0.35%

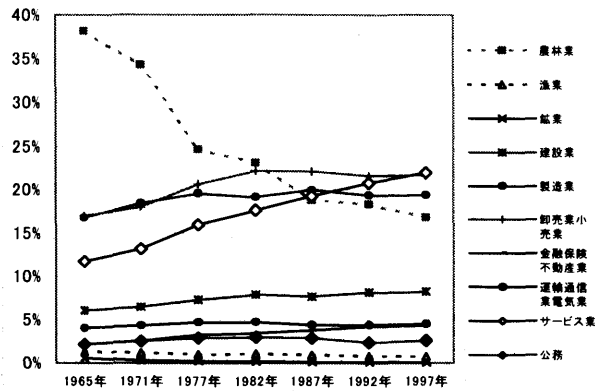


図-9 産業別死者構成率

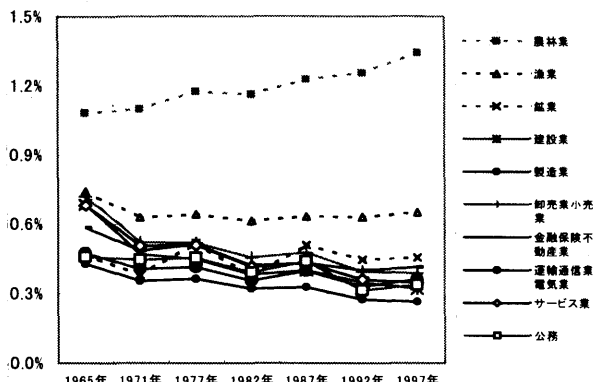


図-10 産業別年間死亡率

総数)を示している。1965年において製造業、サービス業などの多くの産業では20-24歳の構成率が15%以上で最も高く、そこから年齢が上昇するにつれ、構成率が低まっている。それに対して農林業、漁業、鉱業では構成比の最も高い年齢階級は35-39歳または30-34歳である。農林業では45歳以上の各階級において他産業より構成比が大きく上回っている。つまり、1965年において農林業に従事している人口の中に中高年がすでに比較的多く、高い産業死亡率に寄与していることが示されている。1997年になると、全国的な高齢化に伴い、各産業で高年齢階級の構成率が高くなっているが、漁業、鉱業、特に農林業では高齢化が一層加速し、65-69歳の構成率が22%に達し、半分近くの農林業就業者は65歳以上の高齢者となり、農林業と他産業の産業死亡率との差が依然として拡大している。

4. 各因子による産業別就業構造の変動

産業別就業構造の変動は、これまで考察した各因子、つまり就業者の転職、新規、離職、死亡によって影響されている。産業別年間変動率はそれらの影響結果であり、以下のように4因子の合計と考えられる。

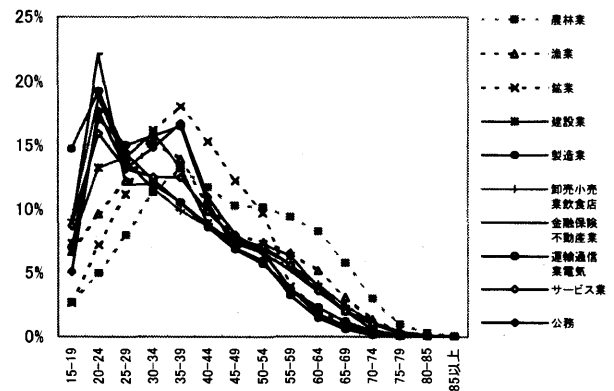


図-11 各産業の年齢構成比(1965年)

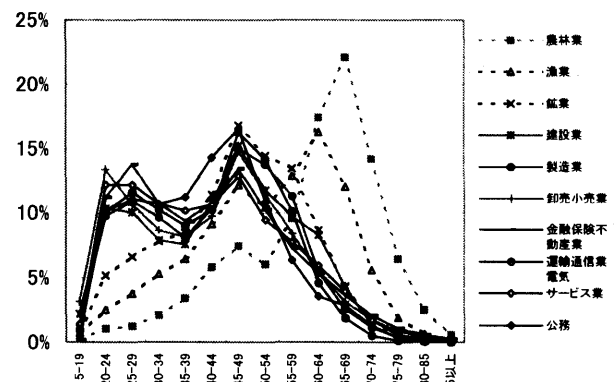


図-12 各産業の年齢構成比(1997年)

産業別年間変動率=転職による産業変動率+新規による産業

変動率-離職による産業変動率-産業別年間死亡率

表-9は1965年と1997年における各因子による産業変動率とその合計である産業変動率を示している。

まず、産業別年間変動率をみると、農林業では1965年において年間変動率は-4.6%で大きく減少していたが、近年においてその傾向が緩やかになった。2時点で最も大きく減少する産業は鉱業である。そして製造業は1965年で年間変動率が3.1%で増加産業であるが、近年では衰退産業となり、1997年の年間変動率は-0.8%であった。その一方、サービス

表-9 各因子による産業変動率とその合計

		全産業	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	卸売業小売業	金融保険不動産業	運輸通信業電気業	サービス業	公務
1965年	転職	0.0%	-0.7%	-0.2%	-2.4%	0.2%	0.3%	0.2%	-0.6%	0.2%	0.7%	-0.3%
	新規	5.4%	0.9%	1.9%	2.7%	4.2%	7.0%	5.9%	8.6%	3.6%	5.9%	2.8%
	離職	3.8%	3.7%	3.5%	5.4%	3.5%	3.8%	4.5%	3.4%	2.3%	3.9%	1.9%
	死亡	0.7%	1.1%	0.7%	0.5%	0.7%	0.5%	0.7%	0.6%	0.4%	0.7%	0.5%
	合計	0.9%	-4.6%	-2.5%	-5.6%	0.2%	3.1%	0.8%	4.0%	1.1%	2.0%	0.1%
1997年	転職	0.0%	0.8%	-0.3%	-2.3%	0.3%	-0.7%	-0.9%	-1.2%	0.7%	0.7%	-0.9%
	新規	6.7%	1.5%	1.6%	4.2%	4.0%	5.4%	7.9%	6.6%	5.0%	8.1%	3.1%
	離職	5.0%	1.5%	2.9%	4.5%	3.5%	5.2%	6.4%	6.1%	4.6%	5.3%	2.6%
	死亡	0.4%	1.3%	0.6%	0.5%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%
	合計	1.2%	-0.6%	-2.3%	-3.0%	0.4%	-0.8%	0.3%	-1.1%	0.8%	3.1%	-0.7%

業では年間変動率が 2.0%から 3.1%へと高くなる傾向が見られ、1997 年にはその年間変動率の最も高い産業となっている。

各因子による産業変動率を比較すると、ほとんどの産業について、プラスの面では新規、マイナスの面では離職、という 2 因子が最も大きな影響因子であることがわかる。2 時点のサービス業、1997 年の農林業、運輸通信電気業などの産業では、転職による就業者増加が見られるが、いずれも 1%以下であり、新規と比べて非常に少ない。その一方、離職による各産業の就業者数の減少と比べて、死亡と転職による減少数は相当に低い。

しかしながら、農林業では、高齢者がより多く占めているため、死亡因子が他産業より大きくなり、農林業の就業者数変動を大きく左右しており、またこの傾向がいつそう強くなるであろう。そして、鉱業において、転職因子は他産業と比べてより大きく、特に 1965 年、71 年と最近の 1997 では、転職による就業者数の減少は千人あたり 20 人以上に至っている。

5. まとめ

本稿を要約すると以下のとおりである。

- 1) 産業間の転職から見ると、高度成長期である 1965 年において、他産業から製造業への移動指向が最も目立ったが最近の 1997 年になると、サービス業への移動指向が転職構造の最も顕著な特徴である。
- 2) 農林業では、他産業への転出よりもむしろ他産業からの転入傾向（産業移動指向率）が観測期間中終始に強い。また 1977 年から他産業からの転入者数は他産業への転出者数を超え、転出産業から転入産業へと変わった。

- 3) 新規就業者の産業構成を見ると、製造業では構成比が大きく減少し、卸売業小売業では増加から安定へ向かい、サービス業では持続的に増加するように、それぞれ特徴が見られる。また離職者と死亡者の産業構成はほぼ全国の産業別就業構造と同じ傾向で変動している。

- 4) 産業別就業構造に与える各因子の影響を比較すると、新規と離職は最も大きな因子といえる。ただし、農林業では高齢者の比率が他産業よりきわめて高くなっているため、死亡因子が比較的大きく作用している。また鉱業では転職因子による就業者数の減少も他産業より大きい。

以上、本稿では 1965-97 年における全国就業者の転職、新規、離職、死亡を分析することによって、産業別就業構造に与える各因子の影響を明らかにし、今後の産業別就業構造を考えるためのいくつかの知見を提供した。しかし、これまでの分析は全国レベルに過ぎず、地域間の就業者の移動と各因子による地域別の就業構造の変動は今後の課題となる。

注：

- 1) 「国勢調査報告」の 5 年ごとの 60-65 歳の産業別就業者数に基づき、その 1/5 を各産業の 65 歳年齢就業者数としている。

参考文献：

- [1]南亮三郎，館稔，人口都市化の理論と分析，勁草書房，P31-40（1965）
- [2]総務省統計局，国勢調査最終報告書—日本の人口（解説篇，1995 年），総務省統計局，P160-172（1997）
- [3]黒田俊夫，労働力人口の産業間移動，人口問題研究所年報，No.12，P21-24（1967）